

まずは自分の身を守ること、を徹底

日笠工業株式会社

代表取締役社長 日笠 秀樹氏



日笠工業(株)は、東日本大震災をきっかけにBCPに取り組んでいる。マニュアルを作成してから常に見直しを図るとともに、マニュアルに頼るばかりではなく、自ら判断して行動できるよう意識づけを行っている。

東日本大震災をきっかけに

大手鉄鋼メーカーの製鉄所構内に支店を構え、工場内の配管・ピット・タンク・設備などの洗浄・清掃・配管のばらし・組立、足場、産業廃棄物の収集運搬処理、解体工事までの「ワンストップサービス」を提供している。製鉄所構内のあらゆる状況を知り尽くしている強みを生かし、「困った時の日笠工業」の評価も確立し、直近ではIoT技術を活用したヘルメットに着用するウェアラブルデバイスを東京のメーカー・商社と3社共同で、遠隔による作業指示や施工管理、作業者の体調管理等に役立てるための運用実験を開始している。

東日本大震災後の報道等や受講したセミナーで、BCPを策定している企業とそうでない企業とで、その

後の事業立ち上がりの速さで大いに差がつくこと、中小企業ではBCP導入自体が進んでいない事やBCPそのものの理解がないと聞き、すぐに社内でその危機感を共有し、BCP策定に向けた取り組みがスタートした。

最適な自動安否確認システムを採用

リスクマネジメント会社からコンサルタントを招いてのセミナーでキックオフし、本社総務部のメンバーが中心となって支店ごとにBCP担当者を配置。そのメンバーによるプロジェクトチームを発足させ、まずはマニュアル作成から取り掛かった。震度5弱以上の地震が起これば社内に災害対策本部を設置し、管理職以上については会社がいれば

在社、会社外であれば出社、一般社員については待機というルールを決めた。本社や支店が被災した時にどこに災害本部を置くか優先順位を設けるとともに、全社員の住所と交通手段を確認し、「徒歩」「公共交通機関」「自動車」「事業所から10キロ以上」などのレベルに合わせて緊急時の出退社方法を明記。緊急時の連絡方法については、市販の自動安否確認システムを採用。震度5弱以上の地震で自動的にシステムから発信され、被災状況、家族や自宅の状況、出勤可能かについて返信する仕組み。連絡方法は、携帯メール、携帯電話、家庭電話、家庭パソコンなど社員の状況に合わせて選べるようになって

全社員の机にはヘルメット、簡易な食料や救急用品などが入っていて

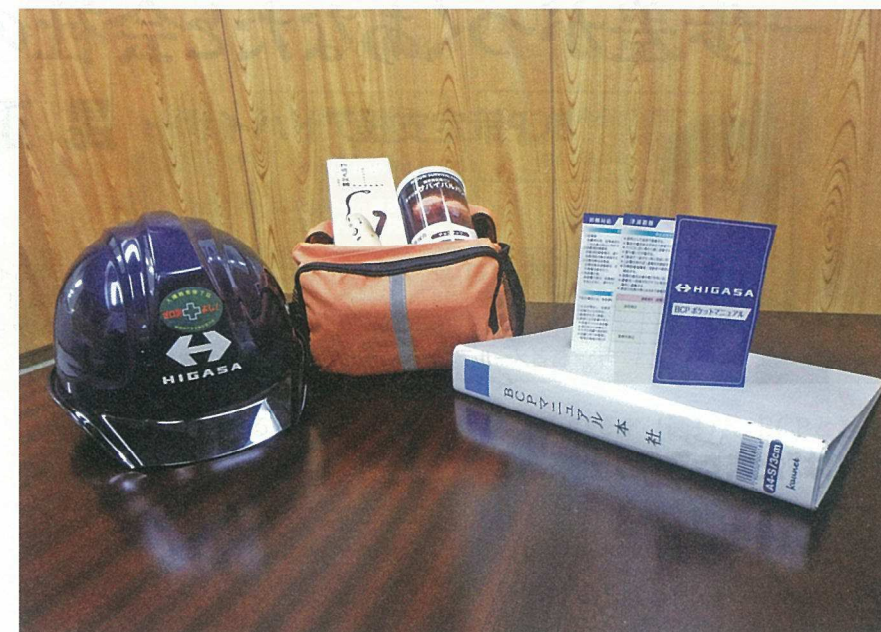
緊急時に持ち出すエマージェンシーキットを常備。また、会社での待機や帰宅できない状態が続いた際に備え、3日3食分の食料や毛布などを備蓄している。また、保安室にAEDを設置し、会社にある井戸については緊急時に飲み水として使えるかどうかを確かめるため、改めて水質検査を行った。

社内用のBCPマニュアルを作る一方で、携帯用BCPマニュアルもあわせて作成。そこには家族と情報を共有するための方法や緊急時のライフライン復旧に必要な連絡先なども記されている。「携帯用BCPマニュアルについては社員と家族とで持ってもらうようにし、社員には常に携帯しておくように伝えている」という。

3カ月に1度をめどに連絡訓練を実施

BCPマニュアルを作成したとしても、災害時の行動について社員に普段から意識づけができていないといざという時に対応できない。そこで同社では3カ月に一度をめどに、全社員を対象に自動安否確認システムを使った連絡訓練を実施している。「携帯電話のアドレスが変わっていたりして連絡がつかない状態になっていることが判明することもあり、それほど間を開けずに定期的に行うことに意味がある」と感じている。

また、現状で良しとするのではなく、さらに良い方法がないか、さらに付け加えるべきことはないか常に見直していく必要があるとの問題意



社員が持つ災害時用のセット。携帯用BCPマニュアルは、現場の社員からも携帯しやすいよう、水などに強い紙を使っている

識も忘れることはない。昨年のお阪北部地震や台風では、本社のBCP担当者自身が通勤途中で立ち往生してしまったことから、それまでマニュアルに明記していた地震、津波の対策に加え、風水害や熱波の際の対応についても新たに記述を加えた上に、二次災害に遭わないため・帰宅困難者にならないためにも災害は在宅中や勤務中に発生するという前提から、いつどこで発生するかわからないという条件に変え、自分で判断し行動することも必要であるとBCPマニュアルを改訂した。備蓄品についても、収納場所の分散、どこに何があるか分かりやすいよう見やすい配置にすることにも取り組まなければならないと感じている。

さらに最近徹底しているのが「ま

ず自分の身を守ること」だという。「当社の事業の性格上、どうしても出社しようと考えてしまいがちだが、まずは自分や家族が無事でなければ事にも当たれない」からだ。「マニュアルに頼ることなく、自身で最適な判断ができるようにすること。BCP（プラン・計画）からBCM（マネジメント）へ。それが最終の到達点」だと感じている。

DATA

日笠工業(株)

事業内容：アメニティ事業、省エネ事業、リサイクル事業

所在地：神戸市灘区大石南町3-3-1

電話：078-881-6301

http://www.higasa.co.jp